

日曜議会を開催しました

平日に傍聴に来られない方にも議会の様子を知っていただくため、2月25日に日曜議会を開催しました。

当日は、各議員がおおむね15分以内もしくは20分以内で、市政の運営や方針などについての質問や政策提案を行い、市の見解を求めました。

一般質問

(4面～6面) 2月25日、28日、29日、3月1日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
<二次元コードについて>
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。
上側：2月25日(日曜議会) 下側：2月28日、29日、3月1日
(いずれか一方のみを行った議員は、下側に掲載しています)

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(参政党)	参政党小金井
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

「トイレパニック」この言葉で存じますか



吹春やすたか (自民党・信頼) 「トイレパニック」という言葉は阪神・淡路大震災で避難所トイレの便器が排泄物であふれ返ったことから発生した言葉。東日本大震災、熊本地震でも同じ状況に陥ったことが確認されている。大震災が発災し、避難所が既存のトイレを使うと「トイレパニック」が起きる。被災地の避難所ではトイレを使用させないために「使用禁止」の張り紙やトイレ入口に段ボール紙をガムテープで貼り付け、更にトイレ前には机などをバリケードのように設置したことが確認されている。絶対に(既存の)トイレを使わせない強い意志を示したものである。災害関連死を防ぐためにもトイレは優先課題として準備は必要である。(ア)現在12の避難所に設置しているマンホールトイレ組立動画をSNS等に掲載しないか。(イ)マンホールトイレ使用の共通ルールを設定しないか。(ウ)能登半島地震被災地で26台稼働しているトイレトレーラー導入を本市でも検討しないか。**部長** (ア)組立動画はメリットある有効な手段と考えられる。(イ)共通ルールは災害時の使用例から研究したい。(ウ)報道等で活躍は把握している。導入には複数課題があり研究課題とした。

どうする?どうなる? 小金井なかよし市民まつり



村山ひでき (みらい) 市は令和6年度の市民まつりを休止し在り方を検討すると決定したが(ア)理由は、(イ)庁内での決定過程に問題あり。誰が休止方針を決めたのか。庁内で共有した経過は。(ウ)なぜ市長は他の部署に相談せず庁議等の議題にしなかったのか。(エ)市民参加の観点から問題あり。市民まつり実行委員会に休止方針を伝えたのか。なぜ結論を出す前に関係市民の声を聴かず意向を確認しなかったのか。(オ)実行委員会で協議した結果、縮小開催等の結論が出たら予算措置を考へるべき。**部長** (ア)昨年10月に商工会より人員不足等から市民まつり事務局を撤退し補助金を辞退したいとの連絡があり、現時点では開催しないという決定に至った。(イ)約3か月間、様々な案の検討を行ったが、今年1月中旬に市長が休止を決定。直ちに担当課から市民まつりに出展している関連部署に連絡。全庁への情報共有は2月6日の庁議で行った。(エ)まだ実行委員会に休止のお知らせができていない。早急に休止の説明と各部署の意向確認等を行う予定。**市長** (ウ)結論が出る前に庁議に付議することは適さない判断した。(オ)今後の検討に基づき関係部署と調整したい。

地域の防災資源を点検し、市民防災力の向上を



鈴木成夫 (みらい) 能登半島地震発生後の今だからこそ、地域防災力の点検をしないか。**部長** 自主防災組織の資機材は、10月に貸与している資機材の状態をお尋ねした。結果、可搬ポンプエンジン不動作2台、フィルタ不良1台だった。一度貸与している22台全ての可搬ポンプのメンテナンスを行うことは検討すべき課題と考えている。D級可搬ポンプは令和2年で全メーカーが製造を終了し、流通在庫も存在しない。可搬ポンプは震災時、断水時でも防火水槽等から放水可能で、大震災直後に、地域の力で延焼を防ぐ強力な機材の一つと認識している。可搬ポンプが存在しない消火活動の在り方や代替機材について、消防署とも協議し、研究を進めている。**その他**、誰ひとり取り残さない、切れ目ない子どもたちの支援実現のための幼保・小連携を実現しないか質問しました。



自主防災組織が保有する可搬式ポンプとスタンドパイプ

更なる防災対策の推進 認知症施策の推進を



小林正樹 (公明党) ①令和6年能登半島地震の経験をどういかに活かすかが問われる。(ア)災害時相互応援協定を北陸地方等にも広げないか。(イ)キッチンカー事業者と災害協定を結ばないか。(ウ)食料が断られた時、食料として利用できる防災植物の理解を広げないか。**部長** (ア)機会を捉え交流を深め、機運醸成を図っていく。(イ)新たな協定先の一つとして、どのようにしていくのか研究したい。(ウ)様々な防災備蓄食料がある中、防災植物についてもその一つとして、研究したい。**②**災害発生時には確かで間違いのない、地域に密着したきめ細やかな情報を高齢者等全ての人が受け取れる環境を整えることが求められる。災害時の情報インフラとして「コミュニティFM」を多摩地域では15市が活用している。小金井市でも導入しないか。**市長** 非常に有用なツールである。その上で、既に本市にある情報発信ツールとの関係整理、また安定的な運営ができるのかも課題である。市全体で研究していく必要がある。**その他**、認知症予防として「eスポーツ」の導入検討。尊厳を守るケア技術である「ユマニチュード」の普及・啓発について質問しました。

商店会が災害時に果たす役割は非常に大きい



清水がく (街の仲間たち) ①まちを元気にするため、地域組織として日々活動しているのが商店会である。まちの見守り役でもあり、災害時に商店会が果たす役割は非常に大きい。災害時における商店会の役割を伺う。**部長** 商業活動のほか地域のお祭り、環境美化活動、防犯防災活動、炊き出し訓練などに取り組みされていることは把握している。商店会は地域コミュニティの核として重要な役割を担っていただいている。また、地域の安全・安心を第一に考えていただき非常に心強く感じている。**②**私は、商店会が町会・自治会と同じような役割を担っており、まちを守るための役割を十分期待できると考える。また、市長は自主防災組織の強化をされている。今ある自主防災組織に商店会連合会や商店会を含むことはできないか。**部長** 商店会連合会としての活動が災害時における復旧復興の力のひとつにもなり得る。状況に応じて商店会の果たすべき役割は期待される。また有事の際の状況を考えるとの確かな行動を迅速にとることが可能ではないかと考える。これらのことを踏まえ商店会を自主防災組織にすることは研究課題とさせていただきます。

武蔵小金井北口喫煙所と受動喫煙防止対策を問う



岸田正義 (みらい) 多摩地域の中央線沿線駅前公衆喫煙所がないのは実質小金井市だけ。厚労省が自治体の責務とする駅前や商店街の受動喫煙防止対策を早急に行わないことは行政の不作为である。(ア)1年前に課題と指摘した庁内横断的な会議は開催して策の検討は。(イ)庁内協議は行っていないのか。(ウ)ガイドラインではなく条例制定で実効性を担保する考えは。(エ)ガイドラインはいつまでに策定するのか。(オ)路上喫煙禁止区域に指定喫煙所を指定する条例改正の考えは。(カ)駅周辺に喫煙所設置場の見立ては。(キ)喫煙所設置への東京都の半額補助は令和6年度までであり、早急に取り組みむべき。(ク)ガイドライン策定を待つのではなく、当該喫煙所の課題解決に早急に取り組みむべき。**部長** (ア)健康増進計画に受動喫煙防止対策を明記しガイドラインを策定する。**市長** (イ)課長職による庁内横断的な会議は開催してない。(ウ)現時点での見解は控える。(エ)期限は言えない。(オ)確定的なことは言えない。(カ)具体的なことは未定。(キ)補助事業の動向も注視しつつ検討していく。(ク)スピード感を持って対応できない現状は認めざるを得ないが受動喫煙防止対策に可能な限り早く取り組みたい。

